

II 近代日本とアジア 5.第二次世界大戦

b, 戦時統制と生活

広田弘毅内閣の大軍備拡張予算をきっかけに、財政は[1 軍事支出]を中心に急速に膨張、軍需物資の輸入の急増は国際収支の危機を招いた。[2 日中戦争]がはじまると、巨額の軍事予算を編成するとともに、直接的な[3 経済統制]にふみ切った。経済統制が進むと[4 経済関係の官僚]が進出、軍部と結ぶ動きが活発になった。戦争の拡大につれて[5 軍事]費は年々急増し、財政[6 膨張]膨張があいつぐ[7 増税]をもたらし、それでもぼう大な歳出をまかなえずに多額の[8 赤字公債]が発行され、[9 紙幣]増発によるインフレーションが進行していった。

1938(昭和13)年4月には[10 国家総動員]法が制定され、政府は議会の承認なしに、戦争遂行に必要な物資や労働力を動員する権限をあたえられ、国民生活を全面的統制下においた。翌1939(昭和14)年には、国家総動員法にもとづく[11 国民徴用]令によって、一般国民が軍需産業に動員されるようになった。また、1938年度から戦時動員の計画・立案・調整を任務とする内閣直属の機関として設置された[12 企画院]によって物資動員計画が作成され、[13 軍需品]は優先的に生産された。機械・非鉄金属の生産は、1944(昭和19)年までは軍需を中心に上昇を続けたが、原材料の品質低下や高性能な工作機械の輸入途絶、そして大量生産の経験不足から所定の品質を達成できないことが多かった。

これに対し、「不要不急」の[14 民需品]の生産や輸入はきびしく制限され、[15 生活必需品]は品不足となった。このため政府は、国家総動員法にもとづき1939(昭和14)年10月に[16 価格等統制令]を出して公定価格制を導入し、経済統制をさらに強化した。国民に対しては、「[17 ぜいたくは敵だ]」「[18 ほしがりません勝つまでは]」といったスローガンのもとに消費の切り詰めを強要した。1940(昭和15)年にはぜいたく品の製造・販売の禁止、砂糖・マッチなどの消費を制限する[19 切符制]がしかれ、翌年には米が[20 配給制]となり、ついで衣料にも切符制がしかれるなど、生活必需品への統制は極端に強まった。

農村では、1940(昭和15)年から政府による米の強制的買い上げ制度([21 供出]制)が実施された。政府は生産奨励のために小作料の制限や生産者米価の優遇などの措置をとり、地主の取り分を縮小させたが、それでも労働力や生産資材の不足のために、食糧生産は1939(昭和14)年を境に低下しはじめ、[22 食糧難]が深刻になっていった。

1940(昭和15)年6月、近衛文麿は[23 新体制]運動の先頭に立った。これは、ナチ党にならって一大指導政党を樹立し、一元的な指導のもとで全国民の戦争協力への動員をめざす「革新」運動であった。諸政党や各団体は解散し参加を表明した。

新体制運動は、1940(昭和15)年10月[24 大政翼賛会]として結実した。しかし、これは当初めざした政党組織ではなく、総裁を総理大臣、支部長を道府県知事とし、部落会・町内会・隣組を下部組織とする官製の上意下達機関となった。

①[25 総力戦]体制の確立をめざす。

総力戦体制: (a) 戦争目的に経済、政治体制および国民生活を従属させる体制

②1938[26 国家総動員]法

→ 政府が議会の承認なしに[27 物資]や[28 労働力]を動員、国民生活を統制しうる権限を与える

[29 企画院]による物資動員計画実施=[30 軍需]生産中心とし[31 民需]を制限

1939 [32 価格等統制令]=公定価格制の導入

[33切符]制(1940)=サトウ、マッチ、木炭、米、衣料→1940米の[34 配給]制、

↑ 1940 農村における米の[35 供出]制

◎1939[36 国民徴用]令＝国民を軍需産業へ動員

1938[37 産業報国会]を各地で設立→労働組合を吸収させる

④1939[38 国民精神総動員]運動＝国民の[39 戦争協力]を促すため、[40 国家主義]や軍国主義を鼓吹

→国民生活へのしめつけ…「もめんよ、さよなら」「[41 ぜいたくは敵だ]」

◎1940近衛[42 新体制運動]を宣言→[43 大政翼賛会]成立＝政党など解散し参加
→のちあらゆる組織を傘下におさめる→1942翼賛政治会結成→国会は有名無実となる

c, 国際対立の激化とアジア太平洋戦争の勃発

①日本の外交の基本…[44 ドイツ]・イタリアと結び、[45 ソ連]を仮想敵国とする

↓

ドイツの侵略の拡大→[46 イギリス][47 フランス]との対立激化→日本にも協力要請

↓

1939、8 ドイツが[48 ソ連]との不可侵同盟を締結
→[49 平沼騏一郎]内閣、総辞職

↓

1939. 9, 1 [50 第二次世界大戦]勃発
→阿部・米内内閣は[51 不介入]方針をとり、ドイツとの軍事同盟には[52 消極的]

②日中戦争の長期化→[53 軍需産業]用の資材の不足

→(b) 欧米およびその経済圏からの輸入が必要

↓

③ [54 アメリカ]からの輸入額の減少

アメリカの考え: (c) 自由な交易関係の維持をもとめ、日本の「東亜新秩序」に反発

さらに[55 ドイツ]との接近に反発

1939, 7[56 日米通商航海条約]条約破棄を通告→輸入物資、とくに軍需資材の入手困難に

④ヨーロッパ戦局における[57 ドイツ]の優勢…ヨーロッパ大陸全土を支配、敵は[58 イギリス]のみとなる

↓

ドイツと結び、対[59 アメリカ・イギリス]戦争を覚悟のうえ南方に進出、[60 欧米植民地]を獲得、
[61 石油]など軍需資源を求めようという主張の高まり

↓

アメリカなどのいつそうの警戒感を高める。